

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社 立花エレクトク

上場取引所 大阪

コード番号 8159

本社所在都道府県

(URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 菊池 亨

TEL(06)6539-2718

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1.15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	91,781	44.8	1,554	33.4	1,460	42.8
14年9月中間期	63,368	20.9	1,164	43.0	1,022	46.9
15年3月期	152,772		2,652		2,432	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	864	60.8	53	73		
14年9月中間期	537		32	77		
15年3月期	1,177		69	90		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 0百万円 14年9月中間期 0百万円 15年3月期 1百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 16,086,455株 14年9月中間期 16,402,151株 15年3月期 16,316,384株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	79,189	21,729	27.4	1,353	38
14年9月中間期	64,171	20,186	31.5	1,235	12
15年3月期	80,546	20,612	25.6	1,277	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 16,055,811株 14年9月中間期 16,343,709株 15年3月期 16,109,537株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,670	51	366	12,139	
14年9月中間期	5,296	32	0	11,847	
15年3月期	4,474	381	533	10,155	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	169,000	2,650	1,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円75銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

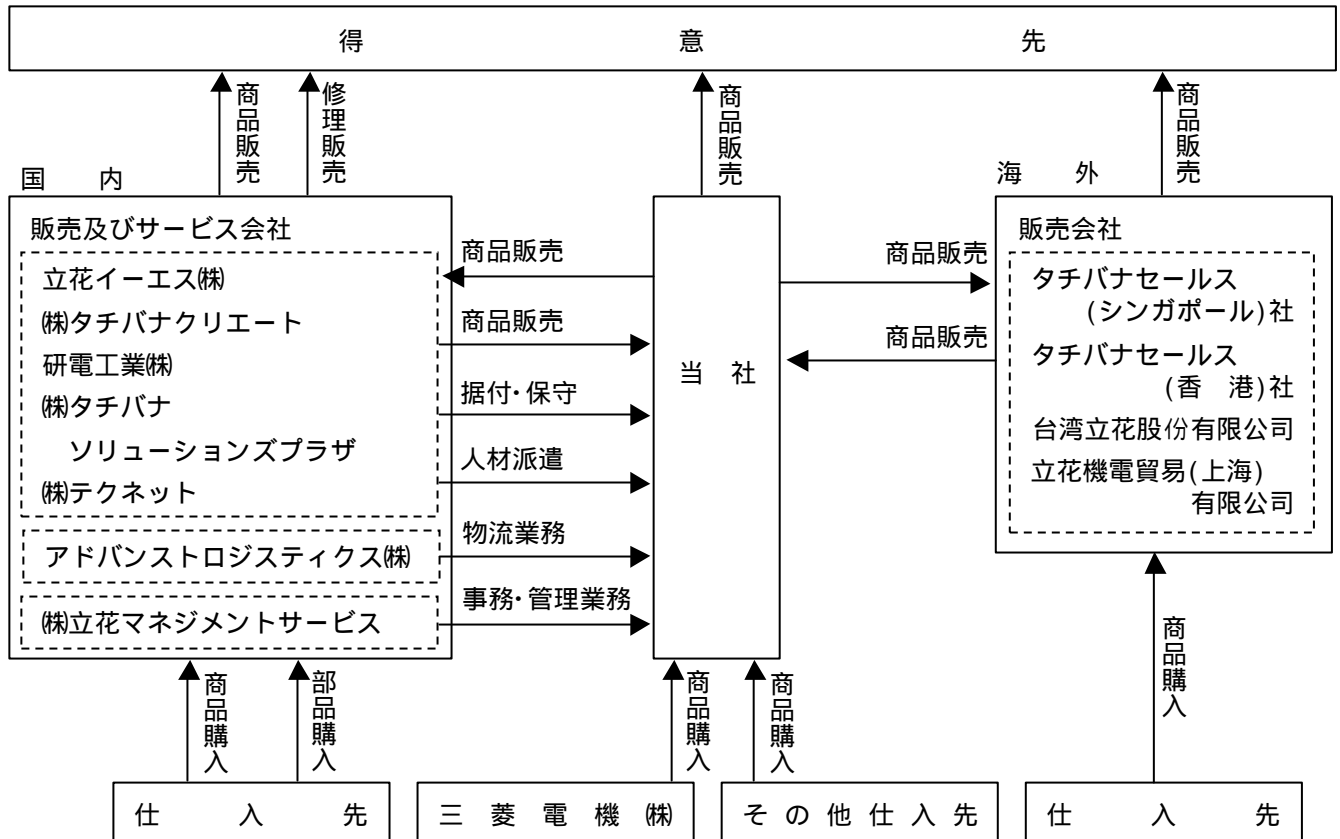
(1) 企業集団の状況

当社は、三菱電機(株)製品の販売を主とする商社であり、連結子会社10社及び関連会社1社により企業グループを構成しております。当社企業グループは、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス(株)	冷暖房空調機器の据付、修理
	(株)タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、電子デバイス、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A 機器、産メカ製品、電子デバイスの販売
関連会社	(株)テクネット	電気機械器具の販売

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動の時代にあつて当社企業グループでは、長期にわたる企業業績の維持向上を図るために迅速で的確な経営判断を行うべく、より強い経営体制を築くと同時に健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを確立することを重要課題と認識しております。

その取組みの一環として監査役については、本年より社外監査役2名を含む4名体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能の強化を図っております。

また、監査法人からは期末決算等の監査とともに法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の指示を受けております。併せて監査役会は随時監査法人との情報交換を行い、監査の精度向上に努めております。

一方で経営の効率よい機動性とコンプライアンス（遵法、透明性）を高めて時代に対応していくため、経営重要会議及びその体制について本年より経営と業務執行の分離を行い、経営をつかさどる取締役とは別に、業務執行をつかさどる執行役員を新たに任命しそれぞれ取締役会、経営執行会議として運営するとともに事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役、執行役員の任期については1年といたしております。

また、コンプライアンスにつきましても、その重要性を十分認識し、法令や社内ルールの遵守はもとより、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業活動を行っております。

(2) 事業に関する基本的な考え方

当社企業グループは、「信頼と技術で社会に貢献する」ことをモットーに、FAシステム、半導体デバイス、情報通信及び施設・ビルシステムを事業の柱として高度化、多様化する業界の要請に応える技術商社を目指しております。

こうした理念を追求するため当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せて、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを経営の基本方針とし、厳しい経済環境の変化、時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識し、収益の状況並びに経済状況などを考慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の充実を図りながら、安定した配当の維持に努めることを基本としております。

また、役員及び従業員等に対し経営参画意識や士気を高めることによって当社企業グループの業績の向上を図るため、ストックオプションを継続的に実施してまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識し、一単元の株式の数を平成15年2月3日より1,000株を100株に変更いたしております。

これにより、個人投資家の資本市場への参加を容易にする環境が整い、当社株式への投資機会増大による流通の活性化と投資家層の拡大を見込んでおります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは、企業を取り巻く厳しい経済環境の変化、時代の流れに対応すべく、「創生21計画」のもと、以下のことがらにグループ一丸となって取り組んでおります。

(1) 技術商社としてのトータルソリューションの提供

当社企業グループでは、メーカーとの共同開発、製品のシステム販売に力点を置きながら、アプリケーション・エンジニアリングを強化することによって、お客様にトータルソリューションを提供しております。また、この活動を通じて当社企業グループが、メーカー、ユーザーにとって信頼される「パートナー」となり、お互いが高い付加価値を享受できるビジネスモデル作りに取り組んでおります。

また、この構想に基づいて、当社ホームページ上に「ITギャラリー」を開設し、当社が強みとする技術力を広くPRすることによってお客様の潜在需要を顕在化し、お客様に対してより満足度の高いサービスを提供しております。

(2) 人事制度改革と人材の育成

当社企業グループは、従来の年功序列、終身雇用根付く硬直化した人事制度を改め、実力主義・能力主義を柱とする新たな人事制度を導入し、個々人の努力に報いております。

また、教育制度体系に沿った社員教育の実施を通じて、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成に注力しております。

(3) 経営基盤の整備と企業体質の強化

物流機能の再構築

物流については、コスト、サービス、機能の面から総合的に見直し、本年4月に当社グループ内に物流管理子会社として「アドバンスロジスティクス株式会社」を設立いたしました。物流に関する中枢機能は当該子会社が担当し、物流業務についてはアウトソーシングすることによってスリム化の実現を目指してまいります。

子会社管理体制の強化

企業グループの経営強化を視野に入れて、本年4月に子会社管理業務を一元管理する子会社として「株式会社立花マネジメントサービス」を設立いたしました。

今後はグループ全体の事務処理業務を集約して一層のコスト低減に取り組むとともに、企業グループの経営の効率化・合理化の実現に向けて管理体制の強化を図ってまいります。

財務体質の健全化

営業キャッシュ・フローの観点から、かねてより在庫の適正化に努めており、今後共なお一層の純化を促進してまいります。

このほか当社企業グループでは、社員に対してあらゆる面での仕事の進め方の再考を促すことによって業務の合理化、効率化を追求し、コストの削減を図っております。

(4)新規事業への取組み

事業毎に次のような取組みを行っております。

F A システム事業：高速・高精度の位置決めが要求される各種製造装置向けの「XY軸シャフトモータステージ」を戦略商品と位置づけて拡販に努めております。

半導体デバイス事業：本年4月に設立された株式会社ルネサステクノロジーの販売会社である株式会社ルネサス販売の特約店として、旧日立製半導体を含めた品種増に対応し拡販を図ると同時に、数年前より取組んでいるEMS事業（電子部品受託製造サービス）についても一層の拡大に向けて注力しております。

情報通信事業：企業の情報化投資の効率化ニーズに着目し、シンクライアントであるネット端末「Nexterm（ネクスターム）」の販売総代理店として専門部隊を設置し、販売強化を推進しております。

施設事業：オール電化商品の一つとして電気式床暖房「ブラヒート」を戦略商品と位置づけて拡販に取り組んでおります。

(5)中国市場開拓

中国市場の成長性と国内メーカーの移管進行を背景として上海に現地法人「立花機電貿易（上海）有限公司」を設立し、上海地区を中心に販路開拓を進めております。これにより深圳の駐在員事務所兼アジア半導体技術センターと併せ中国南部、中部に拠点を持つことになり、今後は北京、大連等の東北部への展開を図っていく所存です。

(6)環境への取組み

当社企業グループでは、健全な事業活動を通じて、地球環境保護に貢献する取組みの一環としてISO14001の認証を取得いたしております。今後も、社会・経済の発展と地球環境の共生の実現に向け、社員一丸となって継続的に努力いたします。

(7)品質マネジメントへの取組み

お客様に提供する商品、技術の品質を保証してお客様の信頼にお応えすることが技術商社としての使命であるとの認識に立ち、本年8月にISO9001の認証を取得いたしました。今後とも品質管理と顧客満足度の向上に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の構造改革による公共投資の抑制やデフレ経済が進行するなかで、企業収益の緩やかな回復や株価の回復などを背景として設備投資に持ち直しの兆しがみられましたが、依然として雇用情勢は厳しく個人消費の低迷など、厳しい経済環境で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、自動車、半導体、液晶関連など一部で回復の兆しが見られましたが、長引く建設不況や製造業全般にわたる生産は本格的な回復にいたらず、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社企業グループは、経営面では、本年4月に物流機能の再構築を目指した物流管理会社並びに子会社の経営効率化を推進する子会社管理会社を設立するとともに、経営責任の明確化及び経営の機動性を高めるため取締役の任期を一年に短縮するとともに、執行役員制度の導入を実施するなど更なる経営基盤の整備をいたしました。販売面では、技術力を生かした提案営業をなお一層推進し、既存商品のみならず各事業分野の核とすべき新商品の拡販や株式会社日立製作所と三菱電機株式会社の半導体事業統合会社であります株式会社ルネサステクノロジーの発足に伴う新たな半導体の事業展開に注力し、半導体部門を中心とした技術要員を増強するなど、事業体制の強化を図ってまいりました。また、品質管理と顧客満足度の向上を主眼においた国際規格であります「品質マネジメントシステムISO9001」の認証取得に向けた活動に取り組み、このたび認証を取得いたしました。一方、財務面では、キャッシュ・フロー重視の観点から、在庫の純化を促進するとともに債権リスク管理の徹底や販売管理費の抑制などあらゆる面での効率化を追求し、経営全般にわたる合理化に努め一層の財務体質の強化と業績の回復に鋭意注力してまいりました。その結果、売上高は917億81百万円（前年同期比44.8%増）、経常利益は14億60百万円（前年同期比42.8%増）、中間純利益は8億64百万円（前年同期比60.8%増）と大幅に増加いたしました。

売上の概況は次のとおりであります。

【電気機器】 売上高：83億67百万円（前年同期比 103.0%）

回転機器は、大型モートルなど中型以上の物件の受注減少により低調な推移となりましたが、小型の標準・特殊モートルが機械セットメーカーを中心に順調に推移いたしました。静止機器は、制御盤メーカー向けにノーヒューズ遮断器、電磁開閉器が堅調に推移するとともに省エネ関連機器の遮断器や電力計測ユニットが伸びいたしました。その結果、分野全体としては前年同期比3.0%の増加となりました。

【電子・情報機器】 売上高：452億48百万円（前年同期比 162.0%）

F A機器は、比較的好調な液晶や自動車、食品メーカーの生産性の向上に伴う高機能化されたF Aシステムなどの導入による設備投資に支えられ、サーボ、シーケンサ、インバータ、表示器など全般にわたり好調に推移いたしました。情報機器関連の映像分野は、映像装置が堅調に推移いたしました。タッチパネル付液晶モニタなど大口の受注が減少し低調な推移となりました。一方、通信機器分野は、委託生産のカメラ付携帯電話の買い替え需要が旺盛なことから、携帯電話が大幅に増加するとともに、引き続き、中国向けPHS基地局の受注が売上に大きく貢献いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比62.0%の大幅な増加となりました。

【半導体デバイス】 売上高：292億84百万円（前年同期比 155.9%）

半導体は、買い替え需要による携帯電話が好調なことから、携帯電話向けのフラッシュメモリーや人工網膜ICのASICが大幅に増加するとともに、DVD、PDP、DSCなどのデジタル情報家電製品向けにマイコンが順調に推移いたしました。電子デバイスは、給湯器基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業が順調に推移するとともにプロジェクター用光源ランプが大幅に増加いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比55.9%の大幅な増加となりました。

【産業機械】 売上高：27億44百万円（前年同期比 109.8%）

産業機械は、ロボットなどの受注減少がありましたが、携帯電話向け液晶製造装置やDVD、PDPなどのデジタル情報家電製品向けに設備投資が活発になり、レーザー加工機やワイヤカット放電加工機が順調に推移いたしました。その結果、前年同期比9.8%の増加となりました。

【設備機器その他】 売上高：61億36百万円（前年同期比 101.5%）

建設関連では、建設業界全般の受注競争の激化や公共設備投資が減少するなかで、空調機器、照明器などが減少いたしました。関西圏における大型建設プロジェクト向けのエレベーターが売上に大きく貢献するとともに住宅設備機器の電気温水器や床暖房などのオール電化製品が好調に推移いたしました。貿易関係は、エレクトロニクス関連製品として、台湾向けにチップコンデンサー用のニッケルペーストや台湾・香港向けにキャリアテープなどの化成品が順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比1.5%の増加となりました。

連結対象会社は国内6社、海外4社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

タチバナセールス（シンガポール）社の業績は、年初の米国AV市況に支えられたことや中国への生産移管が一段落したことにより、日系家電業界向け半導体、電子デバイスの受注が順調に増加いたしました。その結果、売上高は、15億55百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

タチバナセールス（香港）社の業績は、日本企業、アジア企業の中国進出が本格化するなか、日系企業向けのEMS事業の販売が伸びました。また、日系家電業界向けに半導体、電子部品が大幅に増加するとともに、現地企業向けPHS電子部品の大口受注が売上に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は、29億33百万円（前年同期比131.5%増）と大幅に増加いたしました。

(2)利益配分

当社の中間配当金は、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき6円とさせていただきます。

(3)通期の見通し

今後の見通しといたしましては、自動車やIT・電機関連産業が牽引する形で民間設備投資が回復するなど明るい兆しが見えるものの、長引くデフレ経済や厳しい雇用環境に加え為替動向など、経済情勢の先行き

不透明感は払拭されず、経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、海外事業の強化を図るべく、国内メーカーの中国への生産移管が本格化するなかにあつて、日系企業を中心とした中国進出の顧客開拓に注力するとともに、EMS（電子部品受託製造サービス）事業のさらなる強化に努めてまいります。また、国内においては、取引顧客の満足度の向上と既存商品の販売強化に努め、新体制のルネサス半導体の拡販により一層注力してまいります。加えて、各事業分野の新たな販路の開拓と新商品の発掘を積極的に推進してまいります。半導体デバイス事業の高度情報化社会に関連するオプトエレクトロニクスデバイスや超高圧水銀ランプ、FAシステム事業の高速・高精度の位置決めを実現した各種製造装置向けの「XY軸シャフトモータステージ」、情報通信事業のハードディスクを持たないシンクライアント端末である「Nexterm（ネクスターム）」、施設事業のオール電化の一環としての床暖房である「プラヒート」などを新規の戦略商品として位置付け、なお一層の拡販に注力してまいります。業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいる所存であります。

現時点での通期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	1,690億円	(前期比 10.6%増)
経常利益	26億50百万円	(前期比 9.0%増)
当期純利益	14億80百万円	(前期比 25.7%増)

【単独業績見通し】

売上高	1,620億円	(前期比 9.5%増)
経常利益	24億円	(前期比 5.8%増)
当期純利益	13億円	(前期比 38.2%増)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	16億70百万円	52億96百万円	44億74百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	51百万円	32百万円	3億81百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	3億66百万円	0百万円	5億33百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	121億39百万円	118億47百万円	101億55百万円

当連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、121億39百万円となり、前期末より19億84百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億70百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中

間純利益 15 億 65 百万円、売上債権の減少額 48 億 7 百万円などの増加と、仕入債務の減少額 35 億 66 百万円、たな卸資産の増加額 10 億 60 百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51 百万円の支出となりました。主なものは、自社利用のソフトウェア開発の支出 61 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 66 百万円の収入となりました。これは長期借入金の返済 2 億 28 百万円などの支出がありましたが、短期借入による調達 7 億 27 百万円をおこなったことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期 中間期
株主資本比率(%)	29.3	22.0	27.5	25.6	27.4
時価ベースの株主資本比率(%)	16.3	13.2	13.3	10.3	16.6
債務償還年数(年)	4.3	3.7	1.0	0.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	13.3	41.6	58.2	47.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	12,139,247		11,847,005		292,242	10,155,122	
受取手形及び売掛金	51,707,152		38,960,510		12,746,641	56,415,463	
たな卸資産	6,204,210		4,441,214		1,762,995	5,147,781	
繰延税金資産	426,111		299,046		127,065	351,847	
未収入金	1,705,999		1,525,386		180,613	1,731,038	
その他	170,219		191,854		21,635	328,117	
貸倒引当金	212,180		264,720		52,539	351,171	
流動資産合計	72,140,760	91.1	57,000,297	88.8	15,140,462	73,778,199	91.6
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,638,151		2,818,820		180,669	2,718,415	
機械装置及び運搬具	9,174		13,774		4,599	10,980	
工具器具及び備品	115,093		121,066		5,973	118,183	
土地	447,115		447,115		-	447,115	
有形固定資産合計	3,209,535	4.1	3,400,777	5.3	191,242	3,294,695	4.1
無形固定資産							
ソフトウェア	280,211		283,002		2,791	300,104	
電話加入権	22,576		22,811		234	22,578	
その他	30,627		13,000		17,627	13,000	
無形固定資産合計	333,415	0.4	318,813	0.5	14,601	335,683	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	2,965,571		2,243,671		721,899	2,272,692	
長期貸付金	11,107		11,817		709	10,503	
繰延税金資産	64,439		449,840		385,400	371,989	
その他	878,276		1,728,842		850,565	930,478	
貸倒引当金	413,931		982,860		568,928	447,283	
投資その他の資産合計	3,505,463	4.4	3,451,310	5.4	54,153	3,138,380	3.9
固定資産合計	7,048,414	8.9	7,170,901	11.2	122,487	6,768,758	8.4
資産合計	79,189,175	100.0	64,171,199	100.0	15,017,975	80,546,958	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	49,180,020		36,743,005		12,437,015	52,762,491	
短期借入金	3,447,753		2,809,976		637,776	2,727,542	
未払法人税等	771,215		499,491		271,723	439,640	
賞与引当金	641,818		490,777		151,041	518,403	
その他	1,747,353		1,373,580		373,772	1,595,922	
流動負債合計	55,788,161	70.5	41,916,832	65.3	13,871,329	58,044,000	72.1
固定負債							
社債	1,000,000		1,000,000		-	1,000,000	
長期借入金	100,775		549,421		448,645	322,440	
退職給付引当金	447,004		389,433		57,571	426,785	
役員退職慰労引当金	123,637		129,109		5,471	141,582	
繰延税金負債	52		-		52	-	
固定負債合計	1,671,470	2.1	2,067,964	3.2	396,493	1,890,808	2.3
負債合計	57,459,632	72.6	43,984,796	68.5	13,474,836	59,934,809	74.4
(資本の部)							
資本金	4,226,993	5.3	4,226,993	6.6	-	4,226,993	5.2
資本剰余金	4,030,708	5.1	4,030,708	6.3	-	4,030,708	5.0
利益剰余金	13,301,696	16.8	12,019,052	18.7	1,282,644	12,571,096	15.6
その他有価証券評価差額金	395,819	0.5	15,935	0.0	411,754	30,596	0.0
為替換算調整勘定	11,084	0.0	13,352	0.0	2,268	6,451	0.0
自己株式	214,591	0.3	61,063	0.1	153,528	179,601	0.2
資本合計	21,729,542	27.4	20,186,403	31.5	1,543,139	20,612,148	25.6
負債・資本合計	79,189,175	100.0	64,171,199	100.0	15,017,975	80,546,958	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前年同期比較		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	91,781,010	100.0	63,368,372	100.0	28,412,637	44.8	152,772,102	100.0
売 上 原 価	85,367,131	93.0	57,612,401	90.9	27,754,729	48.2	140,625,191	92.0
売 上 総 利 益	6,413,878	7.0	5,755,970	9.1	657,908	11.4	12,146,911	8.0
販売費及び一般管理費	4,859,449	5.3	4,591,163	7.3	268,285	5.8	9,494,331	6.3
営 業 利 益	1,554,429	1.7	1,164,806	1.8	389,622	33.4	2,652,579	1.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	5,381		5,619		238		15,105	
受 取 配 当 金	22,702		16,415		6,287		23,810	
持分法による投資利益	662		292		370		1,117	
社 宅 使 用 料	6,049		6,432		383		12,803	
そ の 他	33,610		24,464		9,145		60,105	
営業外収益合計	68,406	0.1	53,224	0.1	15,181	28.5	112,942	0.1
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	34,881		40,706		5,825		77,353	
債 権 譲 渡 損	14,495		7,374		7,120		17,300	
売 上 割 引	83,020		76,733		6,286		153,030	
為 替 差 損	2,632		19,499		16,867		14,279	
そ の 他	27,657		51,485		23,828		71,479	
営業外費用合計	162,686	0.2	195,800	0.3	33,113	16.9	333,443	0.2
経 常 利 益	1,460,148	1.6	1,022,231	1.6	437,916	42.8	2,432,079	1.6
特 別 利 益	139,429	0.1	95	0.0	139,334	-	7,017	0.0
特 別 損 失	34,398	0.0	77,552	0.1	43,154	55.6	499,520	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,565,179	1.7	944,774	1.5	620,405	65.7	1,939,576	1.3
法人税、住民税及び事業税	756,601	0.8	519,121	0.8	237,480		837,502	0.5
法人税等還付額	-	-	46,657	0.0	46,657		46,657	0.0
法人税等調整額	55,680	0.0	65,229	0.1	9,549		28,834	0.0
中間(当期)純利益	864,257	0.9	537,539	0.8	326,718	60.8	1,177,565	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比較	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,030,708	4,030,708	-	4,030,708
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,030,708	4,030,708	-	4,030,708
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	12,571,096	11,620,187	950,908	11,620,187
利益剰余金増加高	864,257	537,539	326,718	1,187,645
中間(当期)純利益	864,257	537,539	326,718	1,177,565
連結子会社清算に伴う増加高	-	-	-	10,080
利益剰余金減少高	133,657	138,674	5,017	236,736
配 当 金	96,657	98,674	2,017	196,736
役 員 賞 与	37,000	40,000	3,000	40,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,301,696	12,019,052	1,282,644	12,571,096

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,565,179	944,774	1,939,576
減価償却費		162,774	167,799	344,157
貸倒引当金の増(減)額		172,313	12,286	421,448
退職給付引当金の増加額		20,218	30,284	67,637
受取利息及び受取配当金		28,083	22,034	38,915
支払利息		34,881	40,706	77,353
為替差損益		83	3,904	4,893
持分法による投資利益		662	292	1,117
投資有価証券評価損		31,448	71,518	386,159
固定資産除売却損		2,867	353	5,485
子会社清算益		-	-	6,922
物流移転関係費用		-	-	5,868
売上債権の増(減)額		4,807,359	13,363,287	3,336,165
たな卸資産の増(減)額		1,060,138	133,673	563,919
仕入債務の増(減)額		3,566,080	9,070,335	6,966,613
その他の増減		305,033	57,693	225,366
小計		2,102,400	5,618,233	5,194,101
利息及び配当金の受取額		28,099	22,981	40,201
利息の支払額		35,319	40,368	76,930
法人税等の支払額		424,902	304,173	682,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,670,278	5,296,672	4,474,700
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		14,186	3,985	376,084
投資有価証券の売却による収入		6,851	48,276	48,276
貸付けによる支出		4,000	6,700	9,700
貸付金の回収による収入		3,322	5,925	11,404
有形固定資産の取得による支出		21,341	10,560	27,840
有形固定資産の売却による収入		98	2,280	2,280
無形固定資産の取得による支出		61,611	89,952	163,600
その他の投資に関する支出		38,148	5,276	37,949
その他の投資に関する収入		77,738	27,797	171,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,278	32,195	381,803
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増(減)額		727,000	126,908	42,401
長期借入金の返済による支出		228,634	271,745	503,592
社債の発行による収入		-	300,000	300,000
自己株式に関する収入及び支出		34,989	56,871	175,409
配当金の支払額		97,009	98,756	196,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		366,365	465	533,399
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,240	85,574	72,942
現金及び現金同等物の増加額		1,984,125	5,178,436	3,486,554
現金及び現金同等物の期首残高		10,155,122	6,668,568	6,668,568
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,139,247	11,847,005	10,155,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

立花イーエス(株)

(株)タチバナクリエート

研電工業(株)

(株)タチバナソリューションズプラザ

アドバンステクノロジー(株)

(株)立花マネジメントサービス

タチバナセールス(シンガポール)社

タチバナセールス(香港)社

台湾立花股份有限公司

立花機電貿易(上海)有限公司

(注)立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)テクネット

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、海外連結子会社4社を除き中間連結決算日と一致しております。海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。

なお、海外連結子会社4社については、中間連結決算日における仮決算は行っておりませんが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産……………主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具2年~15年、工具器具及び備品2年~20年であります。

無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(中間連結貸借対照表関係)			
1.有形固定資産減価償却累計額	3,472,004 千円	3,320,084 千円	3,395,850 千円
2.担保提供資産			
(担保に供している資産)			
建物及び構築物	45,735 千円	49,941 千円	47,413 千円
土 地	108,279 千円	108,279 千円	108,279 千円
合 計	154,015 千円	158,221 千円	155,693 千円
(上記に対する債務)			
社 債	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円
(担保に供している資産)			
建物及び構築物	30,029 千円	32,374 千円	31,177 千円
(上記に対する債務)			
短期借入金	21,500 千円	34,921 千円	26,269 千円
長期借入金	9,000 千円	21,000 千円	15,000 千円
合 計	30,500 千円	55,921 千円	41,269 千円
3.保証債務			
従業員の金融機関からの 借入金に対する保証 (対象社員数)	13,060 千円 (13名)	18,849 千円 (13名)	15,974 千円 (13名)
4.受取手形割引高	910,514 千円	1,355,764 千円	1,414,662 千円
(中間連結損益計算書関係)			
特別利益・特別損失の主な内訳			
(1)特別利益			
貸倒引当金戻入額	138,497 千円	- 千円	- 千円
(2)特別損失			
投資有価証券評価損	31,448 千円	71,518 千円	386,159 千円
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)			

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社企業グループは、三菱電機(株)製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社企業グループは、三菱電機(株)製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社企業グループは、三菱電機(株)製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	314,084 千円	316,359 千円	338,027 千円
減価償却累計額相当額	136,116 千円	161,692 千円	186,748 千円
中間期末(期末)残高相当額	177,968 千円	154,666 千円	151,278 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	61,759 千円	62,482 千円	58,766 千円
1 年 超	116,209 千円	92,183 千円	92,512 千円
合 計	177,968 千円	154,666 千円	151,278 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35,551 千円	35,894 千円	71,955 千円
減価償却費相当額	35,551 千円	35,894 千円	71,955 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,092	2,754	662
債 券	-	-	-
そ の 他	99	101	2
合 計	2,192	2,856	664

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	109
合 計	109

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,064	2,052	12
債 券	-	-	-
そ の 他	107	92	14
合 計	2,171	2,144	27

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	101
合 計	101

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,084	2,052	32
債 券	-	-	-
そ の 他	99	80	18
合 計	2,184	2,133	51

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	141
合 計	141

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

当連結会計期間において、当社企業グループは、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	8,367	9.1%	8,123	12.8%	16,646	10.9%
電子・情報機器	45,248	49.3	27,922	44.1	75,927	49.7
半導体デバイス	29,284	31.9	18,779	29.6	42,062	27.5
産 業 機 械	2,744	3.0	2,499	3.9	5,064	3.3
設備機器その他	6,136	6.7	6,042	9.6	13,071	8.6
合 計	91,781	100.0	63,368	100.0	152,772	100.0

(仕入実績)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	7,418	8.6%	7,109	12.4%	14,760	10.5%
電子・情報機器	42,759	49.5	25,688	44.8	70,998	50.4
半導体デバイス	27,848	32.3	16,798	29.3	38,627	27.4
産 業 機 械	2,553	2.9	2,473	4.3	4,898	3.5
設備機器その他	5,745	6.7	5,267	9.2	11,578	8.2
合 計	86,325	100.0	57,337	100.0	140,862	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。